

平成9年産業連関表（延長表）について＜要旨＞

平成13年3月28日

経済産業政策局調査統計部

経済産業省では、最新時点の経済構造を反映した産業連関分析を可能にするため、昭和48年（1973年）以降、毎年、産業連関表（延長表）を作成し、公表している。この表は、総務庁をはじめとする11省庁の共同作業として5年ごとに作成される「産業連関表（基本表）」をベースに、当省が最新の情報を駆使して、独自に作成しているものである。

このたび公表する「平成9年産業連関表（延長表）」は、平成11年3月に総務庁から公表された「平成7年産業連関表（基本表）」を新たなベースとして作成したものである（以下では、特に断りのない限り「実質値」を用いている）。

＜平成9年の我が国経済構造の特徴＞

1. 概要（名目）

平成9年の日本経済は、年初までの緩やかな上昇傾向の後、消費税率引き上げや金融不安の影響を受け内需が低下傾向で推移したが、米国等の海外の堅調な需要を背景として輸出が増加し、年ベースでは上昇を維持した。

総需要に占める「最終需要」（対7年差1.5ポイント増）のシェアは拡大、「中間需要」は縮小。

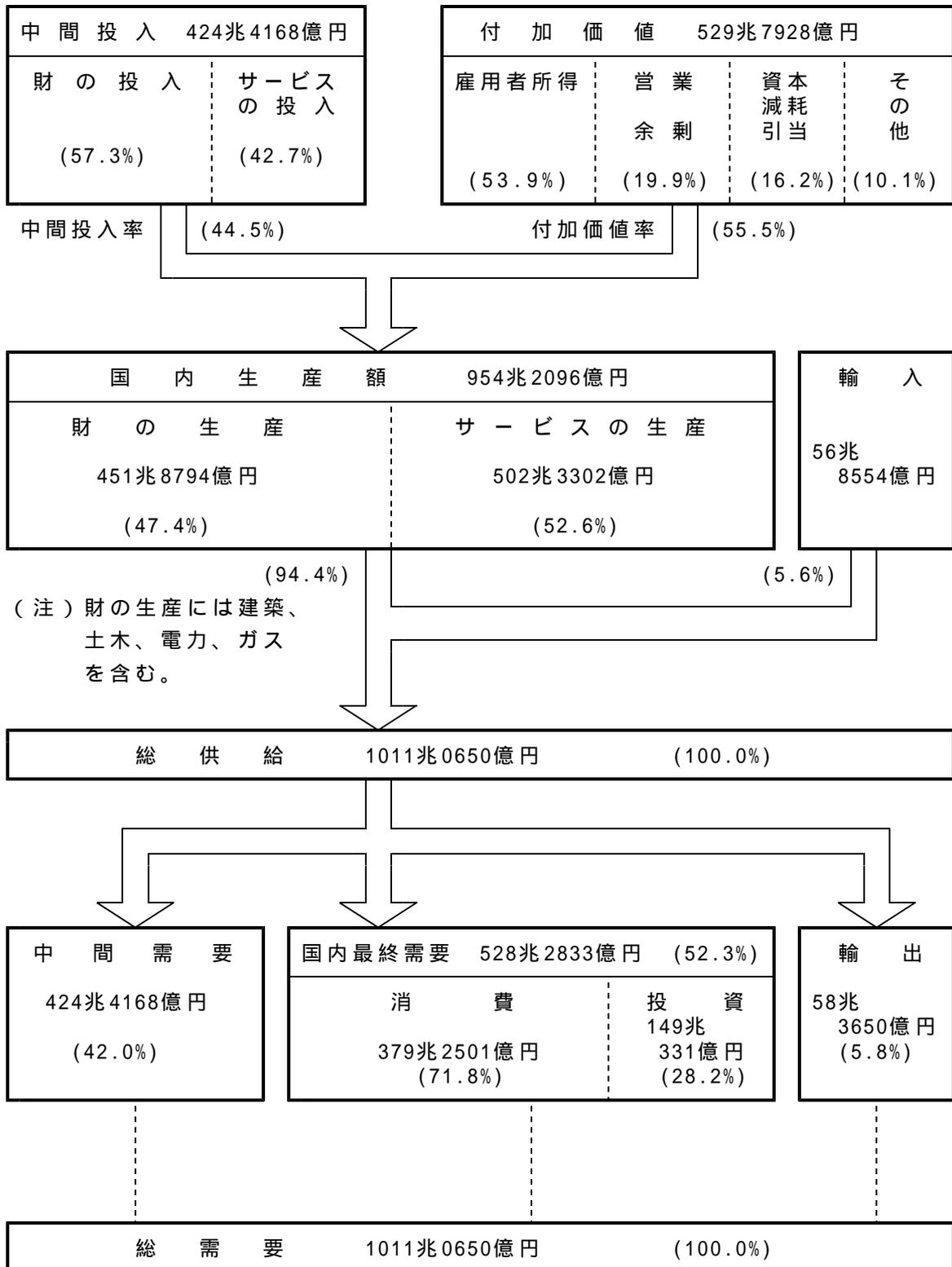
円安局面で輸入価格が大幅に上昇したにもかかわらず、輸入数量も増加した。

総供給に占める「輸入」のウェイト（同1.1ポイント増）が高まった。

第1表 産業連関表の主要項目の推移

項目	主要項目の暦年実績額（10億円）			伸び率（％）			構成比（％）		
	平成7年 （基本表）	平成8年 （延長表）	平成9年 （延長表）	H8/H7	H9/H8	H9/H7	平成7年	平成9年	
名目	生産額	927,884	943,027	954,210	1.6	1.2	2.8	95.5	94.4
	中間投入額（＝中間需要額）	422,638	422,709	424,417	0.0	0.4	0.4	43.5	42.0
	付加価値額	505,246	520,318	529,793	3.0	1.8	4.9	52.0	52.4
	最終需要合計	548,970	572,983	586,648	4.4	2.4	6.9	56.5	58.0
	国内最終需要	502,161	522,108	528,283	4.0	1.2	5.2	51.7	52.3
	輸出額	46,809	50,875	58,365	8.7	14.7	24.7	4.8	5.8
	輸入額	43,724	52,666	56,855	20.5	8.0	30.0	4.5	5.6
	総需要額（＝総供給額）	971,608	995,693	1,011,065	2.5	1.5	4.1	100.0	100.0
実質	生産額	927,884	949,389	956,950	2.3	0.8	3.1	95.5	95.0
	中間投入額（＝中間需要額）	422,638	426,498	428,008	0.9	0.4	1.3	43.5	42.5
	付加価値額	505,246	522,891	528,942	3.5	1.2	4.7	52.0	52.5
	最終需要合計	548,970	571,947	579,646	4.2	1.3	5.6	56.5	57.5
	国内最終需要	502,161	522,177	522,979	4.0	0.2	4.1	51.7	51.9
	輸出額	46,809	49,770	56,667	6.3	13.9	21.1	4.8	5.6
	輸入額	43,724	49,056	50,704	12.2	3.4	16.0	4.5	5.0
	総需要額（＝総供給額）	971,608	998,445	1,007,654	2.8	0.9	3.7	100.0	100.0

第1図 平成9年産業連関表（延長表）からみた財・サービスの流れ（名目）



(注) 付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、補助金。
国内最終需要の「投資」は、在庫純増を含む。

2. 最終需要における外需のウェイトが拡大

最終需要」は、7年に比べ、輸出」が2桁の増加、消費」、投資」も増加。最終需要」に占める輸出」のシェアは1.3ポイント拡大。

輸出」は、7年に比べ、機械機器(電子・通信機器、自動車、一般機械等)を中心に増加。製造工業製品の輸出比率」(=輸出額/国内生産額)は13.4%で、機械機器(24.3%、対7年差0.8ポイント上昇)を中心に、同1.3ポイント上昇。

民間消費支出」は、7年に比べ、情報通信(IT)関連品目(通信・放送、電子・通信機器等)や、電力」、金融・保険」等を中心に増加。

国内総固定資本形成」は、公的が減少、民間が増加。機械機器のウェイトが高まる。

第2表 最終需要

	平成7年	平成9年	伸び率(%)		構成比(%)		
	(10億円)	(10億円)	H9/H7	(年率)	平成7年	平成9年	ポイント差
消費	360,377.8	372,893.9	3.5	1.7	65.6	64.3	1.3
家計外消費支出	19,419.4	19,418.9	0.0	0.0	3.5	3.4	0.1
民間消費支出	271,795.8	284,776.6	4.8	2.4	49.5	49.1	0.4
一般政府消費支出	69,162.7	68,698.4	0.7	0.3	12.6	11.9	0.7
投資	141,782.7	150,084.8	5.9	2.9	25.8	25.9	0.1
公的資本形成	40,176.9	38,276.7	4.7	2.4	7.3	6.6	0.7
民間資本形成	99,544.9	109,771.4	10.3	5.0	18.1	18.9	0.8
在庫純増	2,061.0	2,036.6	1.2	0.6	0.4	0.4	0.0
国内最終需要計	502,160.5	522,978.6	4.1	2.1	91.5	90.2	1.3
輸出	46,809.1	56,666.9	21.1	10.0	8.5	9.8	1.3
最終需要計	548,969.6	579,645.5	5.6	2.8	100.0	100.0	0.0

3. 国内生産における財のシェアが拡大

国内生産額」は、7年に比べ、財」、サービス」ともに増加。財」のシェアは、わずかに拡大。

財」は、7年に比べ、機械機器(電子・通信機器、一般機械、自動車等)を中心に増加。

サービス」は、7年に比べ、対事業所サービス、通信・放送等が増加、商業、不動産等が減少したことから、わずかな伸び。

第3表 国内生産額

	国内生産額(10億円)		伸び率(%)		構成比(%)		
	平成7年	平成9年	H9/H7	(年率)	平成7年	平成9年	ポイント差
合計	927,884.3	956,950.0	3.1	1.6	100.0	100.0	0.0
財部門	436,958.1	456,645.7	4.5	2.2	47.1	47.7	0.6
一次産品	17,477.3	17,128.1	2.0	1.0	1.9	1.8	0.1
製造工業製品	312,521.5	336,094.2	7.5	3.7	33.7	35.1	1.4
機械機器	124,527.0	144,667.9	16.2	7.8	13.4	15.1	1.7
中間財	119,241.6	122,522.0	2.8	1.4	12.9	12.8	0.1
軽工業製品	68,752.9	68,904.3	0.2	0.1	7.4	7.2	0.2
その他の財	106,959.3	103,423.4	3.3	1.7	11.5	10.8	0.7
サービス部門	490,926.2	500,304.3	1.9	1.0	52.9	52.3	0.6

4. 輸入は金額、数量とも増加

輸入額は、機械機器が、7年に比べ全ての業種で増加したことから2桁の増加となった。円安局面で輸入価格が大幅に上昇したにもかかわらず、輸入数量も増加している。

総供給に占める輸入のウェイトが高まっている。

1単位当たりの最終需要によって誘発される輸入額の大きさを表す輸入誘発係数は上昇(対7年比 0.0079ポイント増)している。

第4表 輸入額及び輸入関連指標

	単位	平成7年	平成8年	平成9年	H9/H7
輸入額	10億円	43,724	49,056	50,704	16.0%
総供給に占める輸入の割合	%	4.5	4.9	5.0	0.5ポイント
円レート(インターバンク、直物相場)	¥/\$	102.91	115.98	129.92	26.2%
原油価格	\$/B	17.00	20.82	19.01	11.8%
輸入価格指数(円建)		100.0	114.0	120.9	20.9%
輸入数量指数		100.0	105.6	107.4	7.4%
通関製品輸入比率(円建)	%	56.3	58.7	58.3	2.0ポイント

5. 平成7年に比べ低下した生産波及力

中間投入率が、7年に比べ低下した。

中間投入の内訳をみると、「サービス」の投入が低下した。「財」は、機械機器(電子・通信機器等)の投入は上昇したが、その他の財、軽工業製品等の投入は低下した。

産業全体が投入する商品については、国産品から輸入品への代替がみられる。

このため、産業平均の生産波及力(逆行列係数の列和)は、7年に比べ低下した。

第5表 中間投入率の変化

中間投入される商品	中間投入率(合計%)		ポイント差	中間投入する主な業種 (当該商品の中間投入率の低下業種)	
	平成7年	平成9年	H9-H7		
合計	45.5	44.7	0.8		
財	25.4	25.4	0.0		
財 主な内訳	機械機器	5.6	6.2	0.6	
	その他の財	2.3	2.0	0.3	
	建築及び補修	0.9	0.7	0.2	ガス 熱供給、電力
	電力	1.3	1.2	0.1	石油・石炭・天然ガス、電力
	軽工業製品	3.5	3.3	0.2	
	繊維製品	0.6	0.5	0.1	繊維製品、その他の公共サービス
食料品	1.4	1.3	0.1	漁業、対個人サービス	
サービス	20.1	19.4	0.7		
サービス 主な内訳	商業	3.9	3.3	0.6	製材・木製品、事務用・サービス用機器
	不動産	1.2	0.9	0.2	商業、金融 保険
	金融 保険	3.1	2.9	0.2	電力、石油 石炭製品

第6表 国産品、輸入品の中間投入率

	平成7年	平成9年	ポイント差
国産品投入率(%)	43.4	42.3	1.1
輸入品投入率(%)	2.2	2.4	0.2

(注) 輸入係数、国内自給率は、各商品の平均値を使用した。

第7表 生産波及力

	逆行列係数(列和・平均値)		
	平成7年	平成9年	ポイント差 H9-H7
合計	1.8748	1.8227	0.0521
財 部 門	1.9954	1.9367	0.0587
一次産品	1.6652	1.6192	0.0460
製造工業製品	2.1114	2.0496	0.0618
機械機器	2.2344	2.1675	0.0669
中間財	2.0439	1.9903	0.0536
軽工業製品	2.0038	1.9326	0.0712
その他の財	1.7915	1.7346	0.0569
サービス部門	1.5688	1.5333	0.0355

6. 生産、付加価値、輸入誘発とともに、「輸出」「民間資本形成」への依存度が上昇

国内の生産が、どの最終需要項目によって誘発されたか、その割合(依存度)をみると、生産誘発、付加価値誘発、輸入誘発依存度のすべてで、「輸出」及び「民間資本形成」への依存度が上昇した。

最終需要の生産誘発係数は、各産業部門の生産波及力の低下を反映して、ほとんどの項目で低下となった。

第8表 各誘発依存度

	生産誘発依存度(%)		付加価値誘発依存度(%)		輸入誘発依存度(%)	
	平成9年	ポイント差	平成9年	ポイント差	平成9年	ポイント差
		H9-H7		H9-H7		H9-H7
消費	59.1	1.0	64.8	1.1	59.5	2.7
家計外消費支出	3.2	0.2	3.3	0.2	4.0	0.4
民間消費支出	44.6	0.5	49.1	0.2	49.6	2.4
一般政府消費支出	11.3	0.4	12.4	0.8	5.8	0.0
投資	28.7	0.4	25.4	0.1	31.3	2.1
公的資本形成	7.3	0.8	6.6	0.8	6.4	0.3
民間資本形成	21.1	0.6	18.4	0.6	24.1	2.6
在庫純増	0.4	0.0	0.3	0.0	0.8	0.1
国内需要計	87.8	1.4	90.2	1.3	90.7	0.7
輸出	12.2	1.4	9.8	1.3	9.3	0.7
最終需要計	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

第9表 主な生産誘発係数

	生産誘発係数			ポイント差		
	平成7年	平成8年	平成9年	H8-H7	H9-H8	H9-H7
民間消費支出	1.5396	1.5069	1.4978	0.0327	0.0091	0.0418
公的資本形成	1.8817	1.8487	1.8280	0.0330	0.0207	0.0537
民間資本形成	1.9140	1.8623	1.8365	0.0517	0.0258	0.0775
輸出	2.1412	2.0817	2.0589	0.0595	0.0228	0.0823
最終需要計	1.6902	1.6599	1.6509	0.0303	0.0090	0.0393

(参考)

産業連関表の見方

【産業連関表とは】

産業連関表は、一国(又は一定の地域)で、一定の期間(1年間)に経常的に取引された全ての財・サービスをマトリクスで表示したもので、投入産出表(input-output : I/O表)とも呼ばれています。

【産業連関表の仕組み】

自動車産業を中心に各産業の取引を見ますと、各産業は原材料を生産し、それを自動車産業が購入し、最終需要として家計や政府、若しくは海外に自動車(完成車)を供給して取引が完了します。これを産業連関表でもって表示しますと、表頭は「買い手」、表側は「売り手」を表し、表頭と表側の両方でこれらの取引を表します。

鋁業(鉄鉱石の輸入) 鉄鋼業(鋼材の生産) 電気産業(電装品の生産) 自動車産業
自動車の販売(国内、海外)

産業連関表のひな形(例:自動車産業)

(単位:100万円)

買い手 売り手	中間需要					最終需要			需要計	輸入 (控除)	国内生産額
	鋁業	鉄鋼業	電気産業	自動車産業	計	国内		輸出			
						消費	投資				
中鋁業		100			100				100	-100	
間鉄鋼業			30	110	140			10	150		150
投電気産業				30	30			20	50		50
入自動車産						110	40	40	190		190
計		100	30	140	270	110	40	70	490		390
粗付加価値		50	20	50	120						
国内生産額		150	50	190	390						

(注) 需要計 = 中間需要 + 最終需要

【生産波及の流れ】

ある産業に需要が発生しますと、それが刺激となって直接的にあるいは間接的に他の産業へ、その影響が波及していきます。平成9年産業連関表(延長表)によると、自動車産業1単位(例えば100万円)の需要が発生しますと、究極的に産業全体で2.790倍の生産(279万円)が誘発されます。

